

内閣官房・内閣府本府等行政事業レビュー「公開プロセス」(結果)

【速報】

No.	事業名	評価結果	内 訳	取りまとめコメント	
①	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金 交付金効果検証事業に必要な経費	事業全体の抜本的な改善	廃止	- 地方公共団体が行うKPIの設定や効果検証の方法について、国が明確に示すことが、事業を適切に推進する上で必要である。 国は、これまでの経験を踏まえ、PDCAサイクルを有効に機能させる観点から、地方公共団体の対応能力を勘案しつつ、本事業の執行の仕組みについて、抜本的な見直しを急ぐべきである。	
			事業全体の抜本的な改善		4
			事業内容の一部改善		2
			現状通り		-
②	子供の未来応援地域ネットワーク形成支援事業(地域子供の未来応援交付金)	事業全体の抜本的な改善	廃止	3 子供の貧困が全国的な課題であるということをもって、国が全国一律に対策を進めようとしたことには、大いに疑問がある。 都市部と地方部との事情の違いや各地方公共団体の取組姿勢・体制等を勘案し、国が優先順位をつけて実施する必要がある。 子供の貧困対策の推進という目的を達成する手段として事業内容が有効であるかという点も含め、事業全体の抜本的な改善を求めたい。	
			事業全体の抜本的な改善		3
			事業内容の一部改善		-
			現状通り		-
③	防災基本政策の企画立案等に必要経費	現状通り	廃止	- 基本的に現状の事業を維持することとするが、事業単位の整理の仕方や災害対応に係るノウハウの組織としての蓄積・発信、災害対策本部予備施設の維持管理の「適切性」の精査等について、検討を加えてほしい。	
			事業全体の抜本的な改善		-
			事業内容の一部改善		2
			現状通り		4
④	原子力防災基礎研修事業委託費	事業全体の抜本的な改善	廃止	1 国として、本事業で何をいつまで実施するのかという全体像が不明確であるため、現在の事業の実施ベースの良否を判断できないのが、大きな問題である。現状の事業に係るコスト削減や研修方法等の改善、「受益者」の捉え方なども含め、多くの点で抜本的な見直しが必要である。	
			事業全体の抜本的な改善		2
			事業内容の一部改善		2
			現状通り		1